

不法投棄未然防止事業協力評価報告書

＜平成27年12月14日実施＞

第三者委員会

No. 46	都道府県名： 愛媛県	覚書を締結した市町村等名： 松山市								
協力の対象となる地域と当該地域世帯数及び人口： 松山市全域		世帯数 ^{※1}	224,178	人口 ^{※1}	517,231					
事業協力年度：		H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
防止事業			引渡事業							
H24	実施期間	平成24年2月1日 ～ 平成25年1月31日			実施期間	平成24年2月1日 ～ 平成24年4月30日				
	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・監視カメラの移設 ・防止看板の作成と設置 ・防止ネットの設置 ・夜間パトロールの実施 			内容	職員が回収し、市の施設で保管後、職員が指定引取場所に輸送する。				
H25	実施期間	平成25年2月1日 ～ 平成26年1月31日			実施期間	平成25年2月1日 ～ 平成25年4月30日				
	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・監視カメラの設置 ・防止看板の作成と設置 ・防止ネットの設置 ・夜間パトロールの実施 			内容	職員が回収し、市の施設で保管後、指定引取場所に輸送する。				
H26	実施期間	平成26年2月1日 ～ 平成27年1月31日			実施期間	平成26年2月1日 ～ 平成26年4月30日				
	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・監視カメラの設置 ・防止看板の作成と設置 ・防止ネットの設置 ・夜間パトロールの実施 			内容	職員が回収し、市の施設で保管後、指定引取場所に輸送する。				
品目		エアコン	ブラウン管式 テレビ	液晶式及び プラズマ式テレビ	冷蔵庫・ 冷凍庫	洗濯機・ 衣類乾燥機	合計			
H24	引渡事業の実績（台）	1	152	5	26	20	204			
H25	引渡事業の実績（台）	4	95	1	45	19	164			
H26	引渡事業の実績（台）	2	74	1	23	12	112			
費目 (金額：千円未満は四捨五入)		防止事業			引渡事業			合計		
		設備費	労務費	その他 経費	小計	撤去等 費用	再商品化 等料金	小計		
H24	※ ² ①確定上限額（千円）	2,599	4,669	0	/	0	483	/	/	
	②事業に要した費用（千円）	1,558	2,561	0	4,119	0	534	534	4,653	
	交付した助成額（千円）	/			2,059	0	483	483	2,542	
H25	※ ² ①確定上限額（千円）	2,537	4,036	0	/	0	392	/	/	
	②事業に要した費用（千円）	1,227	3,011	0	4,238	0	479	479	4,717	
	交付した助成額（千円）	/			2,119	0	392	392	2,511	
H26	※ ² ①確定上限額（千円）	2,107	4,109	0	/	0	363	/	/	
	②事業に要した費用（千円）	920	3,331	0	4,251	0	322	322	4,573	
	交付した助成額（千円）	/			2,126	0	322	322	2,447	

※1：世帯数及び人口は、平成22年国勢調査による。

※2：流用がある場合、確定上限額は流用額を含む。

I. 不法投棄量の削減状況

イ. 平成24年度事業による平成25年度見込み達成状況

平成24年度事業実施による成果として、平成22年度の特定廃棄物の不法投棄発見量437台に対する平成25年度の見込み削減率を22.2%（年間不法投棄発見量340台）と見込んでいたが、同発見量は394台で、平成22年度に対し9.8%減となった。

ロ. 平成25年度事業による平成26年度見込み達成状況

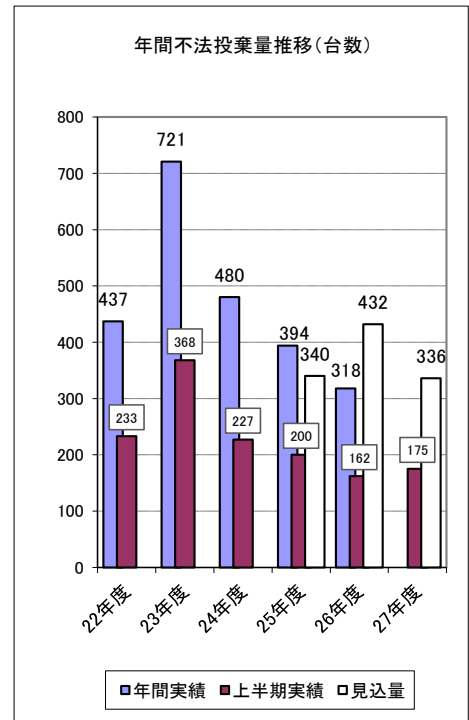
平成25年度事業実施による成果として、平成23年度特定廃棄物の不法投棄発見量721台に対する平成26年度の見込み削減率を40.1%（年間不法投棄発見量432台）と見込んでいたが、同発見量は318台で、平成23年度に対して55.9%減となった。

ハ. 平成26年度事業による平成27年度見込み状況

平成26年度事業実施による成果として、平成24年度特定廃棄物の不法投棄発見量480台に対する平成27年度の見込み削減率を30.0%（年間不法投棄発見量336台）と見込んでいる。
平成27年度の同発見量は4～9月までの半期実績では175台となっており、平成24年度の同期間に対して22.9%減となっている。

二. 平成22年度以降の推移状況

平成23年度で増加したが、平成24年度以降減少している。



II. 防止事業・引渡事業の実施状況

イ. 平成24年度事業

①防止事業について

- ・監視カメラの移設（2台）
- ・防止看板の作成と設置（150枚）
- ・防止ネットの設置
- ・夜間パトロールの実施（2名、187回）

②引渡事業について

3月109台、4月95台、計204台を引渡した。

ロ. 平成25年度事業

①防止事業について

- ・監視カメラの新規設置（3台）
- ・防止看板の作成と設置（繰越在庫10枚、作成110枚、設置90枚）
- ・防止ネットの設置（3箇所）
- ・夜間パトロールの実施（2名、185回）

②引渡事業について

2月60台、3月59台、4月45台、計164台を引渡した。

ハ. 平成26年度事業

①防止事業について

- ・監視カメラの継続設置（3台）
- ・防止看板の作成と設置（繰越在庫30枚、作成30枚、設置27枚）
- ・防止ネットの設置（3箇所）
- ・夜間パトロールの実施（2名、200回）

②引渡事業について

2月28台、3月27台、4月57台、計112台を引渡した。

III. 事業の評価等

平成24、25年度、両事業は計画通り実施された。

平成26年度、両事業は概ね計画通り実施された。

実績報告書によると、

- ・防止看板については計画では100枚を作成・設置する予定であったが、不法投棄台数が減少したことより、必要数のみ作成・設置した。
- ・防止ネットについては一部業者委託による設置予定だったがすべて職員が行った。
- ・監視カメラの移設は状況判断により行わなかった。

とのことである。

平成24年度事業実施の結果として、平成25年度不法投棄削減見込みは未達成であった。

平成25年度事業実施の結果として、平成26年度不法投棄削減見込みを達成した。

平成27年度不法投棄削減については、引続き今後の推移を見守る。